

総務委員会行政調査報告書

総務委員会の所管に関する事項について、下記のとおり、各市を訪問して調査を行いましたので、報告いたします。

記

1. 期 間 令和5年10月18日から10月20日まで
2. 参加委員 6名 種村 繁徳 委員長
馬渡 光春 副委員長
上田 義定 委員
松崎 広大 委員
楠 晋典 委員
草野 勝義 委員
3. 調査自治体及び調査項目
千葉県茂原市 ・ ・ ・ ・ ・ ロケツーリズムの取組みについて
神奈川県小田原市 ・ ・ ・ 脱炭素社会の構築に向けた取組みについて
4. 調査項目概要 別添資料のとおり

(調査項目) ロケツーリズムの取組みについて

事業概要

茂原市では、映画やドラマなどの映画作品のロケ地となることで、まちの魅力や認知度の向上、地域に対する誇りや愛着心の醸成を目的にロケツーリズムに取り組んでいる。また、平成30年10月11日には、官民一体となって撮影を支援する「千葉もばらロケーションサービス」を設立している。



担当職員から説明を受ける委員

シティプロモーションにおける4つの現状と課題

- 1 知名度向上施策の一部としてシティプロモーションに取り組んでいるが・・・
- 2 茂原市民は自分たちが住むまちに対する自己評価が必ずしも高くない。
- 3 日用品以外の消費が市外に流出。地域内で情報を得る手段が少ない。
- 4 まちの魅力創出に積極的に取り組む団体・組織が市内に存在しているが・・・

茂原市シティプロモーション基本方針

- ①市内外にブランドの浸透・共有を図る
- ②市内の地域情報の流通を促進する
- ③市民とのコミュニケーションを増やし、茂原の魅力向上や活性化を後押しする

ブランドメッセージ

カラフル&ナチュラル「自然体になれるまち」もばらに！



2022年 茂原駅南口立体駐車場

茂原駅南口公共駐車場看板
に掲示されたブランドメッセージ

★カラフル

花や七夕の彩り、食・文化・スポーツなど
多様な資源
多様性を認めて助け合う風土

★ナチュラル

豊かな緑と肩肘張らず自然体になれる雰囲気

★自然体になれるまち

自然体になれるという雰囲気
お祭り好きの気質にあわせた参画要素



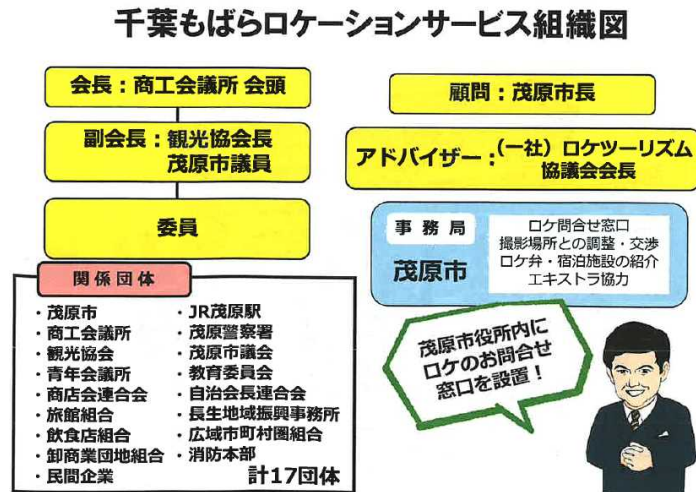
2022 年(北側)

圏央道 茂原長柄スマート I C

国府関跨道橋に架かる横断幕 2021 年(南側)



千葉もばらロケーションサービス・もばロケ☆ネギらい隊



左の組織に加え、より積極的に活発な取り組みを行うため、有志が集まり千葉もばらロケーションサービス部会「もばロケ☆ネギらい隊」を設立。

特産品の「ネギ」と撮影隊を「**ネギ**」意味をかけた名前を掲げ、撮影現場での差し入れやイベントの企画・運営など、さまざまな活動を行っている。

千葉もばらロケーションサービス実績

2023年9月末現在

○問合せ **1515** 件

○決定 **234** 作品

主要決定作品

映画「ファミリー」

映画「今はちょっと、ついてないだけ」

映画「そして、バトンは渡された」

ドラマ「風間公親—教場0—」

ドラマ「毘の戦争」

ドラマ「ハコヅメ」

ドラマ「TOKYO MER—走る緊急救命室—」

ドラマ「霊媒探偵・城塚翡翠」

バラエティ「VS 嵐」



撮影による経済効果

施設使用料、宿泊費、ロケ弁、美術協力等

約 1900 万円 約 1700 万円

撮影による市内の直接経済効果は・・・

約6300万円



ロケ隊は 50~100 人と大人数で訪れるため、
コロナ禍で飲食店が厳しい状況の中でも
ロケ弁の注文で大きな経済効果が！！

千葉もばらロケーションサービス設立（2018.10.11）～ 2023.9 時点（約 5 年）

撮影の放送による広告換算費

茂原市が登場したシーンの放送時間をテレビCMにかかる
広告費に換算すると・・・

約200億円



📺 ドラマ「チア☆ダン」の
榎町商店街での撮影シーン

無料で茂原を全国にPRできるチャンス！！

千葉もばらロケーションサービス設立（2018.10.11）～ 2023.9 時点（約 5 年）

ロケ地マップ・ロケ地パネル



👉 ロケで話題のまち
茂原ロケ地マップ



JR 茂原駅前に設置してあるロケ地パネル

映画『今はちょっと、ついてないだけ』

👉 茂原市ロケ地×グルメマップ

（調査項目） 脱炭素社会の構築に向けた取組みについて

2050年までの二酸化炭素排出量 実質ゼロに向けて

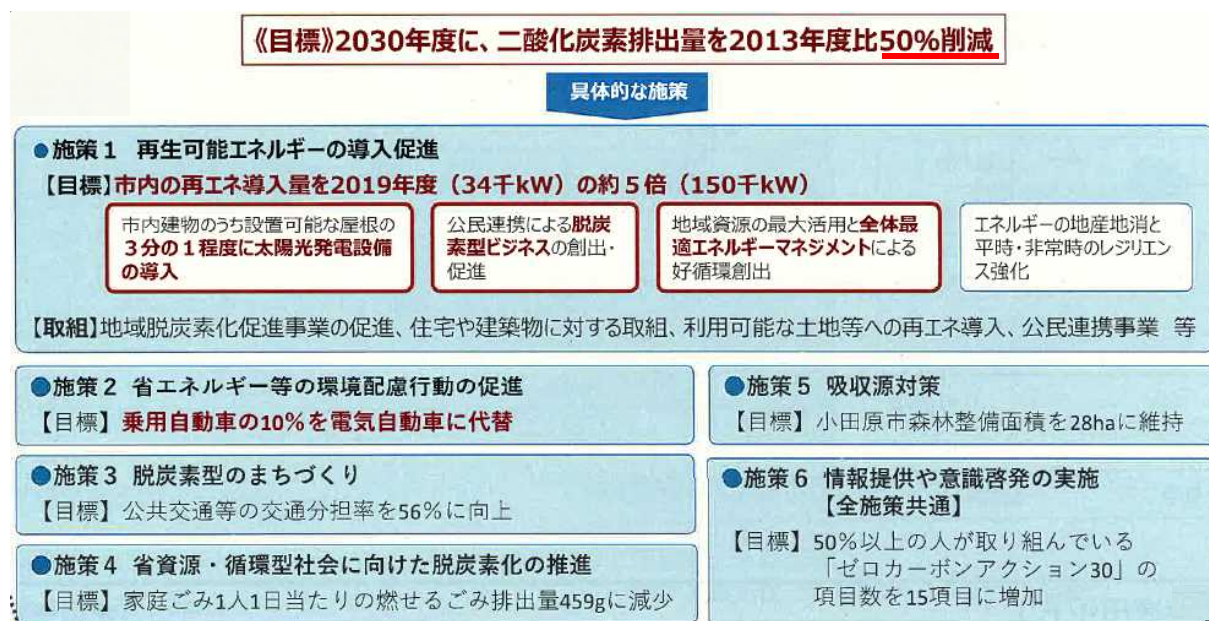
小田原市は、脱炭素社会を見据えた取組を通じて、2050年までのCO₂排出量実質ゼロを目指している。また、小田原市が株式会社 REXEV、湘南電力株式会社と連携して取り組む、「EVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業」は、脱炭素型の地域交通モデルの構築を通じた具体的なアプローチの一つである。

2050年の脱炭素社会構築に向けて



小田原市気候変動対策推進計画

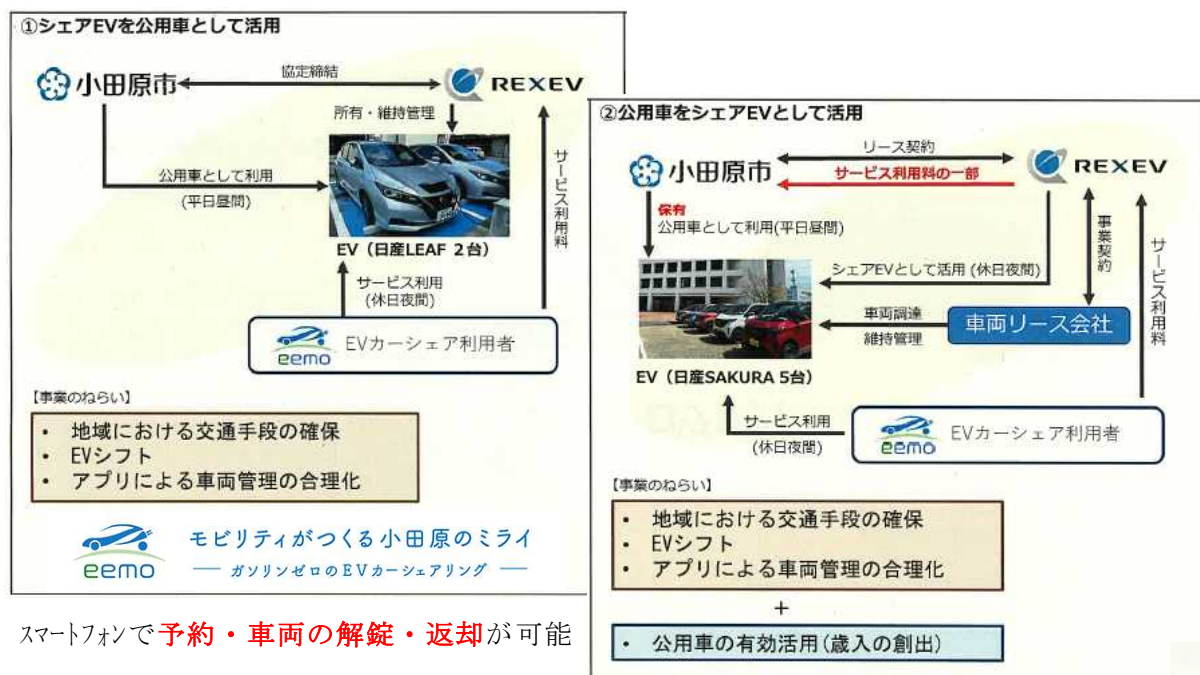
- 分野別計画として気候変動対策推進計画を令和4年10月に策定。
- 国の目標**（2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減）を**上回る削減目標**を設定。
- 施策別にも、**再エネ導入量5倍、10%をEVに代替といった、野心的な目標**を掲げる。



EVを活用した脱炭素型地域交通モデル

公用車のEV化

○小田原市では公用車のEV化を順次進めており、①シェアEVを公用車として活用するスキームと、②公用車をシェアEVとして活用するスキームを併用。



脱炭素先行地域と重点対策加速化事業

脱炭素先行地域とは

- ① 2030年度までに、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出については実質ゼロを実現する
 - ② 運輸部門や熱利用等もふくめてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する
 - ③ 地域課題を解決し住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す
- ことで、他の地方自治体等の主体的な取組に横展開可能なモデルケースとする
(少なくとも100カ所)

年度別選定提案数 (共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数)

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)

全国36道府県95市町村の
74提案が選定されています

九州・沖縄ブロック(11提案、1県29市町村)

福岡県：北九州市他17市町、うきは市
長崎県：長崎市
熊本県：熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町
宮崎県：延岡市
鹿児島県：日置市、知名町・和泊町
沖縄県：宮古島市、与那原町

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
おおむね5年間で

最大 **50億円** の財政支援
(毎年10億円)

ただし、非常にハードルが高い・・・

重点対策加速化事業への支援

再エネ発電設備を一定以上購入する地方公共団体に対して、地域共生再エネ等の導入や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等を支援する。

おおむね5年間で

最大 **15億円** の財政支援

■ 令和5年5月末現在、重点対策加速化事業として110自治体を選定(29県、81市町村)



担当職員から説明を受ける委員

九州ブロック(6県、11市町村)

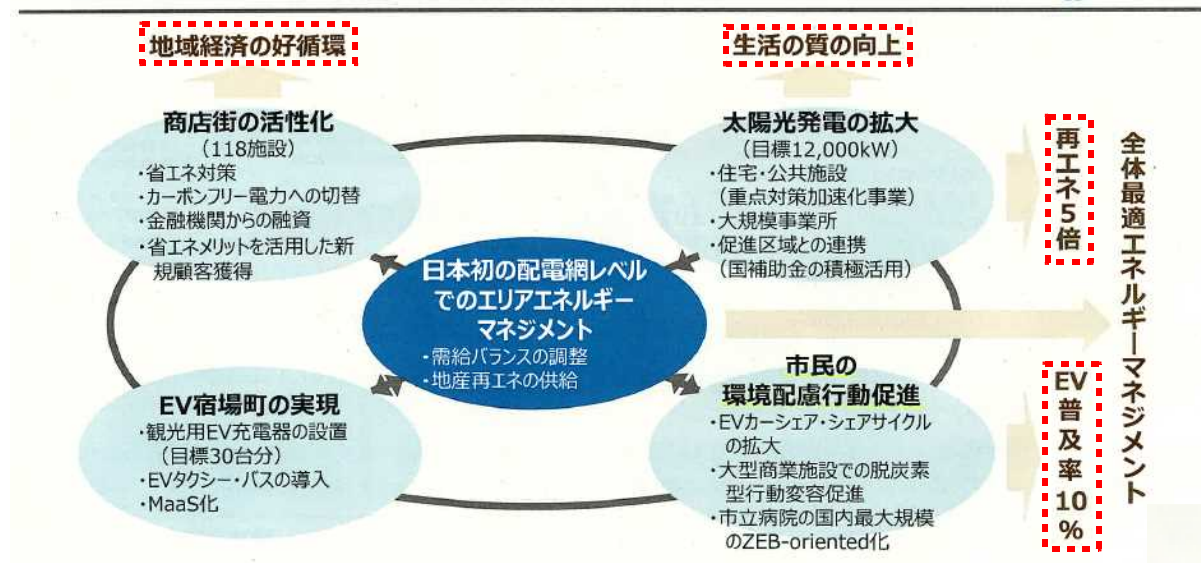
福岡県：福岡県、福岡市、北九州市、久留米市、糸島市、大木町
 長崎県：長崎県、松浦市
 熊本県：熊本県、荒尾市
 大分県：大分県、中津市
 宮崎県：宮崎県
 鹿児島県：鹿児島県、鹿屋市、南九州市、宇検村

小田原市脱炭素先行地域の取組

5つの柱の取組により、カーボンニュートラルに向けては気候変動対策推進計画の目標の「**再エネ5倍**」、「**EV普及率10%**」に向けた基盤をつくり、地方創生のためには総合計画に基づく「**地域経済の好循環**」と「**生活の質の向上**」に貢献。

小田原市脱炭素先行地域の取組(5つの柱)

小田原市



☆小田原市が目指す姿→**脱炭素適合(グリーンシフト)による地域活性化**

脱炭素先行地域のフィールドなどを生かして、これまでの取組を発展、グリーンシフトと好循環創出モデルの構築を目指していく。